

齊藤晴造編著

『過疎の実証分析——東日本と西日本の比較研究——』

法政大学出版局 東京 1976年3月 562ページ

過疎に関する調査・研究は、これまでに少ないとはいえないが、なおその認識にはかなりのあいまいさがつきまわっていた気来がある。過疎現象を単なる数量的視角からのみならず、その減少傾向の頭打ちを強調したり、分析者の主体性が都市サイドからする利用価値的なものであったりすることがまみられた中で、本書は、一貫して過疎サイドに主体性を置いて論旨を進め、個々の調査も戦前からの経過を含めて、綿密な構造分析に徹底している。さらには全国の主要過疎地帯を実地調査し、その発生要因と発現形態の考察から過疎の本質を究明しようとした本格的総合的書であり、説得力豊かである。

本書は、「産業構造の変化とそれに伴う過疎問題の東日本と西日本の比較研究」をテーマにして、東北の諸大学を中心に12大学、26人の経済畑の研究者が昭和45年以降とりくんできた共同研究の成果である。内容は第一篇の総論では、山村の社会と経済の歴史過程の考察からはじまり、戦後日本資本主義の高度成長期における産業構造の変革、その衝撃をうけて進行した農山村における生業と地域社会の崩壊現象を分析し、ついで政府の過疎対策に批判的考察を加えている。第二篇は、全国にまたがる16の典型的な過疎地（内東北8、東日本11に傾いている点が少々気にかかる）の実態が、特に過疎の要因分析の視点から意欲的かつ詳細に究明されている。

第三篇では過疎問題の東西比較研究がなされ、さまざまな過疎現象の背景にあって、これを発生せしめた国家独占資本主義の蓄積＝収奪機構と農山村経済構造の関連の中に過疎の本質を追求し総括している。

過疎の原因は、1. 経済の高度成長に伴う労働市場の展開（労働市場要因）と、2. 地域農林業の解体（農家経済要因）の2点に求められ、両者の絡み合いがたの東西の比較が過疎の東西の差だと説明されている。前者については中央・地方労働市場の展開において過疎問題を考察し、地方労働市場の展開が微弱な東北・九州・北陸に出稼ぎ型労働力の流出が優勢で、京浜・阪神・北九州労働市場のほかに、瀬戸内沿海コンビナートの新たな労働市場が形成された関東・東海・近畿・中国に在宅通勤型あるいは挙家離村型が多数をしめると指摘する。後者の過疎を引き起こす農山村の内部的要因の分析は、本書の最も力を入れている点である。過疎の発生する農山村は、農業生産の基礎条件に恵まれず、農民の生業であった製炭、養蚕、馬産等は、高成長の嵐の中で駆逐されていった。こうした農業生産の破壊と同時に、生活の都市化は生計費の膨脹を強制し、農家経済の崩壊をよび起こし、労働力の流出、挙家離村を必然化した。といっても、水田面積の比較的広い東北と、その狭い中国・四国ではその受ける衝撃の度合いはちがいが、農業再編と過疎の形態も異ならざるをえない。

本書が目指している過疎の東西比較——若年労働力の流出に加え、挙家離村の形態をとって進行する西日本の過疎化の状態と、挙家離村も含むがなお季節出稼ぎが主要な形態となり、それとともに人口流出が拡大化しつつある東日本——は、われわれの人口移動・分布研究を進めるにあたって、多くの手がかりを与えてくれた。また本書の結論は「過疎現象は、その必然性からみると、日本の国家独占資本主義の重化学工業を中心とし、金融資本の優位を確保する諸機能の結果である。とくにこの機能による農林漁業解体の諸政策は直接に農山村の過疎現象を発生させる原因である。この農業政策の基本が維持される限り、農山村の過疎現象を克服することは不可能であろう。」とのべているが同感である。なお過疎地域における学校統合問題について社会学的研究を進めてきた筆者にとっては、唯一、人口流出によって生活過程全体が大きく揺れている点についての論及が不十分である点についてのみ物足りなさが残ったが、むしろ本書から学ぶ点は多く、両構造過程をどうつなげるべきかを私自身が考えればよいのであらう。

（若林敬子）